

## ○特別養護老人ホーム竹水園介護予防短期入所生活介護事業運営規程

### (事業の目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人竹水会が運営する特別養護老人ホーム竹水園(以下「事業所」という。)が行う指定短期入所生活介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の従業者(以下「従業者」という。)が、要介護状態にある高齢者(以下「要介護者等」という。)に対し、適正な指定介護予防短期入所生活介護を提供することを目的とする。

### (運営の方針)

第2条 従業者は、指定介護短期入所生活介護の提供に当たって、要支援者等の心身の特性を踏まえて、その居宅において有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、要支援者等の心身機能維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービス提供主体との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

### (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム竹水園
- (2) 所在地 南相馬市原町区長野字南原41番

### (従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者は、特別養護老人ホームの従業者と兼務するものとし、職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(併設特別養護老人ホームの施設長と兼務)

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

- (2) 生活相談員 1名

入所者の日常生活についての相談、援助、およびこれらの計画の企画立案を行う。また、入退所に関する業務を行う。

- (3) 介護職員 40名以上(常勤換算)

入所者の日常生活の介護、指導、援助を行う。

- (4) 看護職員 3名以上(常勤換算)

入所者の看護、医師の診察の補助、健康管理および保健衛生業務を行う。

- (5) 機能訓練指導員 1名以上(常勤看護職員と兼務)

入所者の機能回復、機能維持に必要な訓練、指導を行う。

(6) 介護支援専門員 1名

短期入所生活介護サービス計画の作成、進行管理および評価を行う。

(7) 栄養士 1名

給食献立の作成、入所者の栄養指導を行う。

(8) 医師（嘱託） 1名

入所者の診察、健康管理および保健衛生指導を行う。

(利用定員)

第5条 利用定員は20名とする。

2 利用者の生活の場となるユニットは1ユニットとし、定員は10名とする。ただし、特別養護老人ホームの定員床に空床がある場合はその空床も利用定員数とする。

(介護予防短期入所生活介護の内容)

第6条 事業の内容は次のとおりとする。

- (1) 入浴及び清拭による清潔の保持
- (2) 排泄の自立援助
- (3) 離床、着替え、整容その他日常生活上の世話
- (4) 食事の提供及び栄養管理
- (5) 生活機能の改善又は維持のための機能訓練
- (6) 健康管理
- (7) ご利用者又はその家族に対する相談、助言等の援助
- (8) その他レクリエーション行事等のサービスの提供

(利用料等)

第7条 指定短期入所生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定介護予防短期入所生活介護が法定代理受領サービスであるときは、所得に応じ介護報酬の告示上の額の利用者負担割合の額とする。

2 保険料の滞納等により保険給付金が直接、当事業所に支払われない場合には、厚生労働省が別途定める金額を頂きます。後日、必要な手続きにより償還払い（払い戻し）を受けることができます。

3 前項に定めるもののほか、利用者から次の費用の支払いを受けるものとする。

(1) 通常の実送迎の実施地域を超えて行う送迎の費用として、1キロメートルごとに25円

(2) 理美容代 実費

(3) 滞在費 1日あたり2,006円。滞在費については、所得に応じた減免措置がありません。※減免金額については別紙参照のとおり。

(4) 食事費 朝410円 昼580円(おやつ含む) 夜455円

食事費については、所得に応じた減免措置があります。※減免金額に

については別紙参照のとおり。

(5) キャンセル料 「重要事項説明書」のとおり

(6) その他指定短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められる費用。

4 事業所は、前項各号に掲げる費用の額に係わるサービスの提供に当たっては、予め利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ることとする。

5 事業所は、前項各号に掲げる費用の支払を受けた場合は、当該サービスの内容と費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付することとする。

6 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。

7 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

(通常を送迎の実施地域)

第8条 通常を送迎の実施地域は、南相馬市内の区域とする。

(サービスの利用に当たっての留意事項)

第9条 利用者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供を受ける際には、従業者の指示に従い、次に掲げる事項に留意しなければならない。

(1) 火気の取扱いに注意し、所定の場所以外で喫煙しないこと

(2) 建物、備品その他の器具を破損し、または持ち出さないこと

(3) けんか、口論または暴力行為等、他人の迷惑になることをしないこと

(4) 健康状態に異常がある場合には、速やかにその旨申し出ること。

(5) 特別養護老人ホームと併設のため、利用期間中は特別養護老人ホームの規則を守り、他の迷惑にならないようにする。

(6) 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

(7) その他、「重要事項説明書」記載の事項を守ること。

(緊急時等における対応方法)

第10条 従業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに家族及び主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の必要な措置を講じるとともに、管理者に報告しなければならない。

(身体拘束の制限)

第11条 従業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供にあたっては、利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行ってはならない。

なお、緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、本人及び家族の同意を得て、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、理由を記録しなければならない。

2 施設は、身体拘束の等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。

- ①身体拘束廃止のための委員会(身体拘束廃止・虐待防止委員会)定期的(3ヵ月1回)に開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図る。
- ②身体拘束廃止のための指針の整備
- ③身体拘束を防止するための定期的な研修と記録を徹底する。

(非常災害対策)

第12条 事業所は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対する計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定める。

2 施設は、定期的に防災設備等の点検、避難、救出その他必要な訓練(夜間又は夜間想定訓練を含む)を行う。

(個人情報保護)

第13条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努める。

2 事業所が得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(感染症対策・衛生管理等)

第14条 事業所は、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。

2 事業所は、当該施設において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- ①感染症対策部門として施設内における感染症予防体制推進のために、感染症対策委員会を設置する。
- ②感染症対策のための指針、マニュアルを整備する。
- ③感染症対策委員会を定期的に開催する。(月1回)
- ④職員への研修と訓練を年1回以上行い、記録を徹底する。

(事故発生時の対応)

第15条 事業所は、提供したサービスにおいて事故が発生した場合には、市町村、居宅介護支援事業所及び利用者の家族又は身元引受人等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

- 2 サービス提供により発生した事故の状況や講じた措置については正確に記録し保管するものとする。
- 3 サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに損害賠償を行なうものとする。
- 4 事故発生防止のため又は再発防止のため、次に定める措置を講じるものとする。
  - ①安全対策部門として事故発生防止対策委員会を設置する。事故が発生した場合またはそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備する。
  - ②事故防止に関せる措置を適切に実地するために安全対策担当者を設置する。
  - ③安全対策担当者は、外部の研修を年1回以上行い記録する、
  - ④事故発生防止のための指針、マニュアルを整備する。
  - ⑤事故発生防止対策委員会を定期的に開催する。(月1回)
  - ⑥職員への研修と記録を徹底する。

(虐待防止に関する事項)

第16条 事業所は、入居者の人権の擁護、虐待の発生又はその発生を防止するため次の措置を講じるものとする。

- ①虐待防止のための対策を検討する委員会(身体拘束廃止・虐待防止委員会)を定期的(3ヵ月1回)に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
  - ②虐待防止のための指針の整備
  - ③虐待を防止するための定期的な研修と記録を徹底する。
  - ④虐待防止の責任者を管理者(施設長)とする。
- 2 施設はサービス提供中に、当該施設従業者又は養護者(入居者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる入居者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(業務継続計画に関する事項)

第17条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い、必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は従業員に対し、業務継続計画について説明、周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営についての留意事項)

第18条 事業所は、従業員の質的向上を図るための研修の機会を設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- 2 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容に含むものとする。また、研修(実習生)等の受入時にも守秘義務に関し説明し誓約書等の提出の措置を講じるものとする。
- 4 この規程に定めるもののほか、運営に関する必要な事項は別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成19年11月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年 8月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年 8月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年10月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年8月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年11月 1日から施行する。

付 則

この規程は、令和6年 8月 1日から施行する。

## 別紙

費用区分	費用の額
滞在に要する費用 (介護保険負担限度額認定者)	第1段階認定者 日額 880円 第2段階認定者 日額 880円 第3段階認定者 日額 1,370円
滞在に要する費用	第4段階認定者 日額 2,066円
食事の提供に要する費用 (介護保険負担限度額認定者)	第1段階認定者 日額 300円 第2段階認定者 日額 600円 第3段階認定者① 日額 1,000円 第3段階認定者② 日額 1,300円
食事の提供に要する費用	第4段階認定者 日額 1,445円